

JPS doc No 3510-A
9ten 15

Exhibit No.

| | | | | |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 閣下第三九號 | 起 昭和十五年九月三日 | 決 昭和十五年九月三日 | 行 昭和十五年九月三日 | 施 昭和十五年九月三日 |
| 内閣總理大臣(蔣) | 内閣書記官長(信田) | 内閣書記官(信田) | 内閣書記官(信田) | 内閣書記官(信田) |
| 外務大臣花井 | 陸軍大臣蔣 | 文部大臣(蔣) | 逓信大臣村田 | 厚生大臣花井 |
| 内務大臣花井 | 海軍大臣花井 | 農林大臣花井 | 鐵道大臣村田 | 皇野金庫院總裁(花井) |
| 大藏大臣花井 | 司法大臣花井 | 商工大臣花井 | 拓務大臣花井 | |

別紙企畫院總裁上申

對南方發展施策案三件

右閣議ニ決ス

通牒 安不

昭和十五年九月三日

内閣書記官長

企畫院總裁宛

依命通牒

昭和十五年九月二日上申(企畫院上申)對南方發展
施策案三件上申、通閣議決定相成候

IPS 2900 No. 3510-A
Item 15

王任官 第一部遠東調查官

企畫院上申第一七二號

昭和十五年九月二日

企畫院總裁 星 野 直 樹

企畫院
總裁印

內閣總理大臣公爵近衛文磨 殿

對南方發展施策ニ関スル件

新情勢ニ即應スベキ對南方發展ニ関スル左記施策
事項別紙、通閣議決定相成豫政度石本院官
制第一條第一項第一號ニ依リ此段及上申候

記

一 對佛印支經濟發展、爲、施策

一 對佛印支物資取得並ニ貿易方策要領

一 對南方航空政策要綱

IPS doc No 3510-A
Item 13

P 3.

極秘 對佛印支經濟發展，為，施策

在界新秩序，進展に伴，經濟圈發生，必然性ヲ確認シ
共存共榮，大局的立場ニ基キ速ニ佛印支ト經濟的
緊密化ヲ圖リ，皇國ヲ中心トスル大東亞經濟圈，一環
タル実ヲ舉ゲシメシコトヲ期シ，差當リ左記要領ニヨリ
施策スルモ，トス

一、現在邦人，經濟的活動ヲ阻害スル諸種，制限的
措置(別冊資料参照)ヲ撤廃又ハ緩和シ，邦人，經濟
的活動ヲ他ニ優先シテ自由活達ナラシムル如ク努ムル
コト

二、皇國，必要トスル重要物資ハ，可及的ニ大東亞國內
ニ確保シ，以テ英米ヨリ資源的獨立ヲ圖ルニ佛印
支ニ對シテモ邦人企業，創設及經營ニ特別ナル
便宜ノ供與ヲ要求スルト共ニ皇國，必須，重要物資
ヲ優先的ニ皇國ニ輸出ナラシムル如キ貿易協定
設定ニ努ムルコト

差當リ佛印支ニ對シテ，石炭，燐灰石，マンガン，工業鹽，
錫，生ゴム，亜鉛，硅砂等ニツキ輸出，保障ヲ要求スルコト
尙進ミテハ皇國，指導ヨリ貿易管理，實現ヲ見ル如ク
努ムルコト

三、佛印支ヲ通ズル雲南，廣西，貴州等，周邊地ニ，重要物資
取得ニツキモ，適當ノ措置ヲトラシムルコト

四、皇國製品，對佛印支輸出増進ニツキ特ニ協力提攜ヲ求ムルコト

IPS doc. No 3510-A

Item 15

P. 5

- 一、華僑、援將抗日態度、對之、佛印及當局、嚴重、取
締、要、求、不、共、一、方、之、經、濟、的、地、位、鑑、之、大、局、的、立、場
ニ、組織、及、資、力、利、用、ヲ、策、ス、ト
- 二、皇國、經、濟、的、發、展、ヲ、期、ス、為、之、著、有、力、者、皇、國、ニ、招
致、又、皇、國、ニ、良、友、ヲ、宣、傳、正、解、セ、シ、ム、等、諸、般、長、處、置
ヲ、講、ス、ル、コ、ト
- 三、經、濟、施、設、ハ、大、東、亞、共、榮、圖、確、立、大、局、的、立、場、ニ、立、脚、ス
コ、ト、皇、國、利、益、伸、張、ト、土、民、民、生、ト、調、和、ス、如、ク
努、ム、コ、ト。

9PS Doc. No 3510-A
Item 15

参考

(参考資料)

佛領印度支那に於ける企業及外國貿易手続に關する制限措置

一 企業及外國に關する制限

佛印支に於ける企業及外國に關する佛國人、全駐民保護領民、一般外國人、同諸種を別として、全地方に於ける邦人、花房を確保するに、邦人に対する諸種制限を撤廃し佛國人と同等の待遇を供與するに要する

以下企業及關係に入國關係に分類し一般外國に課せしる限制を略述する

(一) 企業及關係

(1) 土地所有

文趾支那及び河内、海防、ツーエ、ブレン、諸市に於ける本國法適用せる外國人に対する土地所有權を認め居る其他、保護領に於ける各地方に於て規定に従ひ其の取扱を定むるものゝ如し。

官有地租借の個人の場合に於ける佛國人、同種民及び保護領民に限り法人の場合に於ける佛國法人に限り佛國資本を過半とし、本社が佛國、同種民地又は保護領内にあり且社長及び取締役の過半数が佛國人、同種民又は保護領民を要する

P. 6

JPS doc. No 3510-A
Item 15

土地獲得ニハ私有地買収ヲ最モ便トストモ、方法ニ依リテハ會社等ニ依ル大規模事業創設、場合ニハ充分ナル面積ヲ取得シ得ルコト甚疑問ナリ

(四) 鑛業

- (1) 試掘權、國籍ヲ問ハズ個人又ハ會社ニテ取得スルコトヲ得
- (2) 鑛山採掘權、所有者、占有者、又ハ採掘者ニ就テハ、土地所有ニ關スル第三項、制限ト同様モ、適用セシムル状態ナリ

(一) 林業

- (1) 編入林(保護林)地方又ハ公共所有、モノ普通伐採ハ州長官特別伐採總督承認ヲ要ス
 - (2) 保安林(伐採又ハ林産物、蒐集ヲ禁止セシムルモノ)伐採ニ林野局長承認ヲ要ス
 - (3) 特別林(個人所有、モノ)伐採ハ公平ヲ害セサル限り許可セラルルモ豫メ州長官ニ申告スルコトヲ要ス
- 編入林及保安林、伐採物賣買ハ公入札法ニ依リ且ツ入札者個人、場合ハ佛國民、同籍民又ハ保護領民、會社場合ハ佛國法ニ依リ設立セラレ本社ヲ佛國同種民地或ハ保護領内ニ有シ且ツ社長又取締役、過半数ヲ佛國人同籍民又ハ保護領民タルモノニ限ラル。

(二) 水産業

發動機ヲ有スル外國船舶(附屬船ヲ含ム)ハ佛領印度支那領海ニ於テ漁業ニ従事スルコト禁止セラレ、船舶モ豫メ國稅局ニ登録シ航海稅ヲ納付スルコトヲ要シ且ツ、漁獲

P. 7

IPS doc. No 3510-A

Item 15

物に對シテ輸入税ヲ課スル心

用其他

外國人、通關代理人、船舶運送業、海上運送代理業、
通信業、請願巡査、移入取扱業、固施業、武器彈藥
商、ラジオ電氣器具業、印刷業、旅館業、遊戲飲食
店等ニ従事スルヲ得ス

尙一九三四年總督令ニ依ル外國人雇傭ニ關スル制限
リ外國人雇傭者ノ大體ニ於テ全雇傭者ノ三割三分ヲ
超過スルコトヲ得サルニトナリ居レリ

(二) 入國關係

(1) 入國ニ就テハ帝國、佛領印度支那政府間ニ於ケル旅
券査證明、相互廢止、取極ニ依リ旅券、査證ヲ要セズ
リシトモ第三次歐洲大戰勃發以來査證制ヲ復活シ且
本邦駐在佛國領事ニ依リ右査證ニ付佛印ヲ總督事
前許可ヲ要スルコトナリ

又非移民、移民ヲ通シ入國税、保證金、手数料納入ノ規
定アリ。移民ニ就テハ更ニ本國歸還費トシテノ寄託金
(今法)ヲ寄託スルノ要ナリ(但シ寄託金ハ總領事館證
明ニテ免除マラレ居レリ)

P. 8

四) 三月以内一時の滞在者を除き、他、モ、ハ身分証明書

下附手数料トス、六十比卑(ニテ)年有効)ヲ納入スルコトヲ要ス

二、貿易ニ関スル制限

佛印支ノ貿易政策ハ佛本国ノ利益擁護ヲ第一トシ佛印支
市場ヲ全ク佛本国ノ壟斷ニ委シ佛本国以外ノ国殊ニ佛本
國ト競争スル立場ニアル諸國 例ハ日本トノ貿易ニ之ヲ
極力抑圧制限シ其伸張ヲ妨止スルヲ根幹トス。左ハ佛
印支ニ輸入セラルルモノハ佛本国品ハ無税、無制限ニ及
シオシ國品ハ高率関税、及替補償附加税及輸入割
当等ニ因リ各種制限ヲ加ヘレ國內ノ人ノ利益ハ一切顧慮
セラス本邦綿布、雜貨等ノ如キ土人ノ購買力ニ相応
シ實需大ナル拘ニス人爲的ニ制限セシツアル實状ナリ。
以下佛印支政府ノ執ス貿易制限措置ヲ略述スヘシ

(一) 輸入制限

1) 保護関税

保護関税ハ佛印支ノ輸入防遏策ノ最も重要ナル
手段ニシテ関税法上佛印支ハ原則トシテ本国ト同
一関税利度ヲ布キ(一般最高)及最低税率ノ複関
税制ヲ適用ス又税率ハ主トシテ從量税アルモ商品ノ
種類ニ依リ從價税ヲ併用シ居リ而テ外國商品
輸入ニ際シ無條約國ニハ一般税率ヲ課シ條約國ニハ
協定ニ依リ最低税率ノ一部又ハ中間税率ヲ適用
シ居ル税率ハ甚タシク高率ニシテ最低税率ニ既ニ相
當高度ノ保護関税ナルニ加ヘ一般税率ハ概シ最低

9PS Doc. No. 3510-A
Item 15

P. 10

税率、二倍乃至四倍に上り、於て禁止の税率に
本邦品に付、一九三三年五月十二日、日本印度支那間、
関税協定を締結せしむる結果、本邦商品、一部、
印度支那に於て最低税率乃至中間税率、適用
を受けることとなり、本邦の重要輸出品、多くは
協定税率より除外され、若し一般税率より極く
輕微の割引を享有せしむる外、佛國側に於
て協定成立後幾許に於て本邦商品に關し、多数
の税目、付連續的の一般並に最低税率、引上る
税目、幾多依り同様、引上り行はる。結果本邦
品、同國同輸出に協定より同様阻止され、本協定
締結の目標、全く没却せしむるに至り。

日佛協定神償附加税

佛國政府、一九三三年、日佛印支間関税協定交渉
の際に當時のフランスに對し、日貨に對し、高騰（當時
其相場は、フランスに對し、日貨一円三錢）に在り
て理由として本邦商品に對し、高騰神償附加税
賦課を要求し、種々相衝、結果絹織物、磁器、紙
衣、大、小、に於て品目等數目三付絹織物を計し、
従價二割五分、其他に對し、一割五分、高騰神償
税を賦課せしむることとなり、其後佛國側は、償、平
に付、フランスに對し、下落、其自發的の絹織物を計
る税率を一割其他の協定品目三付税率を一律
二割五分に引下し、其最近三年間、フランスに對し、

J.P.S. Doc. No. 3510-A
Item 15

大体九十銭台に上下 倍り従うを豫て設ける理由、
消滅に多かるべきあり。

(一) 輸入割当

佛印支政府に毎年輸入する外国産綿糸を計し
総括的割当量を定むる外、輸入を禁止するもの
本邦輸出品、大宗たる綿糸、大打撃を蒙る。

(二) 輸出制限

(1) 輸出許可制

佛印支政府に食料品、米、五穀、茶、護謄、棉花、石
炭、鉄鉱、錫、亜鉛、銅、他各種鉱産物を計し
輸出許可制を実施し輸出者を一々申告せしむる。

(四) 輸出税

佛印文主要産物タル米、玉蜀黍、鉄礦、錫、石灰等ハ從價三分乃至五分ノ輸出税ヲ賦課セラル之ヲ爲右物資ノ多量買付ヲ要スル我國人甚大ナル害ヲ蒙リ居レリ

(三) 爲替管理

佛國政府ハ一九三九年九月九日附佛國緊急大統領令、大藏省令、及植民省令ヲ以テ資本輸出、爲替及金ノ取引制限禁止ニ関スル法令ヲ公布シタルカ本令ハ佛印ニ適用セラル九月十日以後佛印内ニ於テハ許可ナシテ資本輸出ヲ爲スツトハ禁止セラル爲替取引ハ在巴里特設爲替管理局ノ指揮命令ヲ受クル在西亞爲替管理局ノ許可ノ下ニ行ハルニ至レリ

尙佛印ヨリノ輸出品ニ對スル爲替ニ付テハ前獨管理局ノ決定ニ基キ大小ノ間ハス、一切米貨ヲ以テスルニ非レハ許可セラルス右爲替決済ノ單ニ特定商品ノニ限ラス原則トシテ一切ノ輸出品ニ對シ適用セラル、從來便法酌置トシテ許可セラル居タル磅貨ハ一切許可セス嚴重ニ爲貨決済ノニ限ラルコトナリタル結果對本邦貿易ニ不尠支障ヲ及スニ至レリ

l. b. l. Doc. 110. 35/10-A
Item 15
極秘

對佛印支物資取得之貿易方策

佛印支ヨリノ物資取得、方策トシテハ、物動計畫ノ實施
確保ヲ中心トスル應急方策ト資源ノ開發ニ重點ヲ置
ク恒久方策トニ分ツヲ考充スベキモノナル處差支ナリ
ハ應急方策トシテ左ノ措置ヲ講ズル、要アルモノトス

一 輸出貨資ニ付對日供給ヲ優先的ニ確保スルコト

佛印支ニ於テ生産又ハ集荷セラルル物資例ヘバ鐵
鑛、マンガン鑛、タングステン、錫、アンチモン、亞鉛、
珪砂、燐灰石、生ゴム、無煙炭、工業鹽、漆、松脂、
米、玉蜀黍、牛皮等ニ付テハ本邦ニ對シ其ノ必要
量、優先的供給ヲ爲スコトヲ佛印支政府ニ保
證セシムル等、措置ヲナスヲ緊要トス

二 輸出入關稅ヲ撤廢セシムルコト

現在佛印支ヨリ米、玉蜀黍及珪砂等ノ輸出
ニ付テハ輸出稅ヲ賦課セラル居ル爲輸入價格
ノ上昇騰ヲ來シ居ル現状ナルヲ以テ之ヲ撤廢
セシムル、要アリ

三 佛印支周辺地域ヨリノ物資ノ取得ヲ圖ルコト

佛印支周辺地域例ヘバ雲南、廣西、貴州等各府
ヨリハ徑來錫、アンチモン、タングステン、其ノ他ノ物資
ガ佛印支ヲ經由シテ第三國ニ搬出セラル居リタル
ヲ以テ之等ノ通路ヲ利用シテ周辺地域ノ物資ノ

SP. 8. Dec. No. 3510-A
Item 15

取得ヲ圖ルコト緊要ナリ、而シテ其ノ具体的方法
ニ付テハ別途考察スルモノトス、尚本方策ハ今
後其恒久的ニ之ヲ實施スルモノトス

四、本邦側ノ物資獲得ニ付テハ其ノ資金ヲ極力
本邦ヨリノ輸出貨物代金ヲ以テ決済スル様措
置之之ガ爲本邦物資ノ輸出計畫ヲ確立ス
ルコト

我國現下、爲替資金ノ寧ろ情ニ鑑ミ佛印支ヨリ
ノ輸入物資ノ代金ハ極力本邦ヨリノ輸出物
資代金ヲ以テ決済スル様輸出ノ増進ヲ圖ル
コトシ、之ガ爲本邦品ニ對スル輸入關稅ノ
引下乃至撤廢、輸入割當ノ増加乃至廃止ヲ
爲サシム、少クモ我國ノ輸入額ト同程度迄ニ之ニ
本邦品ノ輸出ヲ圖ル様輸出計畫ヲ確立スル
モノトス

尚我國爲替資金ノ節約ヲ圖ル爲クレット、設定
圖爲替ニ依リ決済、バーター制度、清算制度、實施
等凡此方法ヲ講ズベキモ佛印支ニ於ケル通貨金融
制度ノ基礎ヲ破壞セザルヤウ措置スルノ要アリ

五、佛印支ニ於ケル邦人貿易商ノ進出ノ統制ヲ爲ス
佛印支ニ於ケル邦人貿易商ノ進出ヲ統制
シ佛印支物資ノ輸入商及本邦品ノ輸出商ノ
競争的進出ヲ抑制スル爲適當ナル措置ヲ
講ズルモノトス

p. 14

J.P.S. Doc. No. 110.3516-A

Item 15

六、輸送船腹、円滑に手配ヲ期スルコト

現下ニ於テハ船腹逼迫、実情ニ鑑ミ佛印支ヨリ、対日供給物資ノ確保ヲ期スル爲メハ船腹、手配ニ付充分ノ策ヲ講ズルノ要アリ、殊ニ佛印支ヨリノ物資ハ石炭、鉄鉱、燐灰石、米等高度物資多キ現状ニ鑑ミ配船統制、強化其、他不定期船、手配等ニ付万全ノ措置ヲ講ジ尚定期航路存セザルヲ以テ定期航路ヲ開設スルニ急アルモノトス

七、本邦策具現、爲物資、資金、技術者等ヲ要スモノニ就テ、各地域別交渉促進、実状等ニ鑑ミ所、全般ノ状況ヲ考慮シテ実施ノ順序及程度ヲ決定スルコト

Q.P.L. Soc. No. 3510-A

Item 15

極 妙

現下、國際情勢ニ鑑ミ速ニ南方地域ニ於テハ皇國航空勢力ノ進出發展ヲ期スルニ爲テ記ニヨリ航空權益ヲ設定ス

第一、航空權益ノ航空路ノ開設、航空無線、航空氣象ノ三者ニ付之カ權益ヲ設定スルニトス

第二、航空路ノ開設ハ擬テ別紙第三號ニ依ルニトス
航空氣象ニ必要ナル其他一切ノ対策多クモ講ギベキトス

第三、航空無線ニ關シテハ航空通信及無線導航施設ノ三者ニ付別紙第三號ノ要領ニヨリ之ノ權益設定ノ措置ヲ講ギベキトス

第四、航空氣象ニ關シテハ氣象觀測機關ニ之ノ通報施設ノ二者ニ付別紙第三號ノ要領ニ依リ之ノ權益設定ノ措置ヲ講ギベキトス

第五、航空權益設定後ニ於テハ航空計畫ノ實施ハ原則トシテ大日本航空株式會社ニ委任スルニトス
航空事業ノ進出ニ於テハ必要ニ應ジ合辦會社其ノ形態ヲ採ルニトス

第六、右計畫遂行ニ必要ナル資金、資材ニ要員ニ付テハ國庫名義ニ於テ特ニ考慮實施ノ遺憾ナク期スルニトス

備考

本航空計畫ノ實施ニ當リ相手國ヲ相互乘入ノ要アリタル場合ニ於テハ日本側乘入地實トシテ重要性ヲ較量シ上必要ニ應ジ臺北、福州、大坂、又ハ東京乘入ヲ考慮スルニトス

p. 16

Q.R.S. Doc. No. 3510-A
Item 15

別紙オ一号

第一 差当り概ネ左記航空路、開設ヲ図ルモノトス

一、横浜—サイパン—パラオ—マクフリー—フリー—クバン—
スラバヤ—バタヴィア

二、横浜—サイパン—パラオ—マド—タラカン—バクバン—
スラバヤ—バタヴィア

三、東京—福岡—台北—廣東—海口—河内—西貢—ニガ
ポール—バタヴィア

四、東京—福岡—台北—廣東—河内—盤谷—マニラ—
バンコク—バタヴィア

第二 左記航空路、將來、情勢ニ依リ速ニ之ヲ開設
図ルモノトス

一、東京—福岡—台北—マニラ—マド—タラカン—スラバヤ—バ
タヴィア

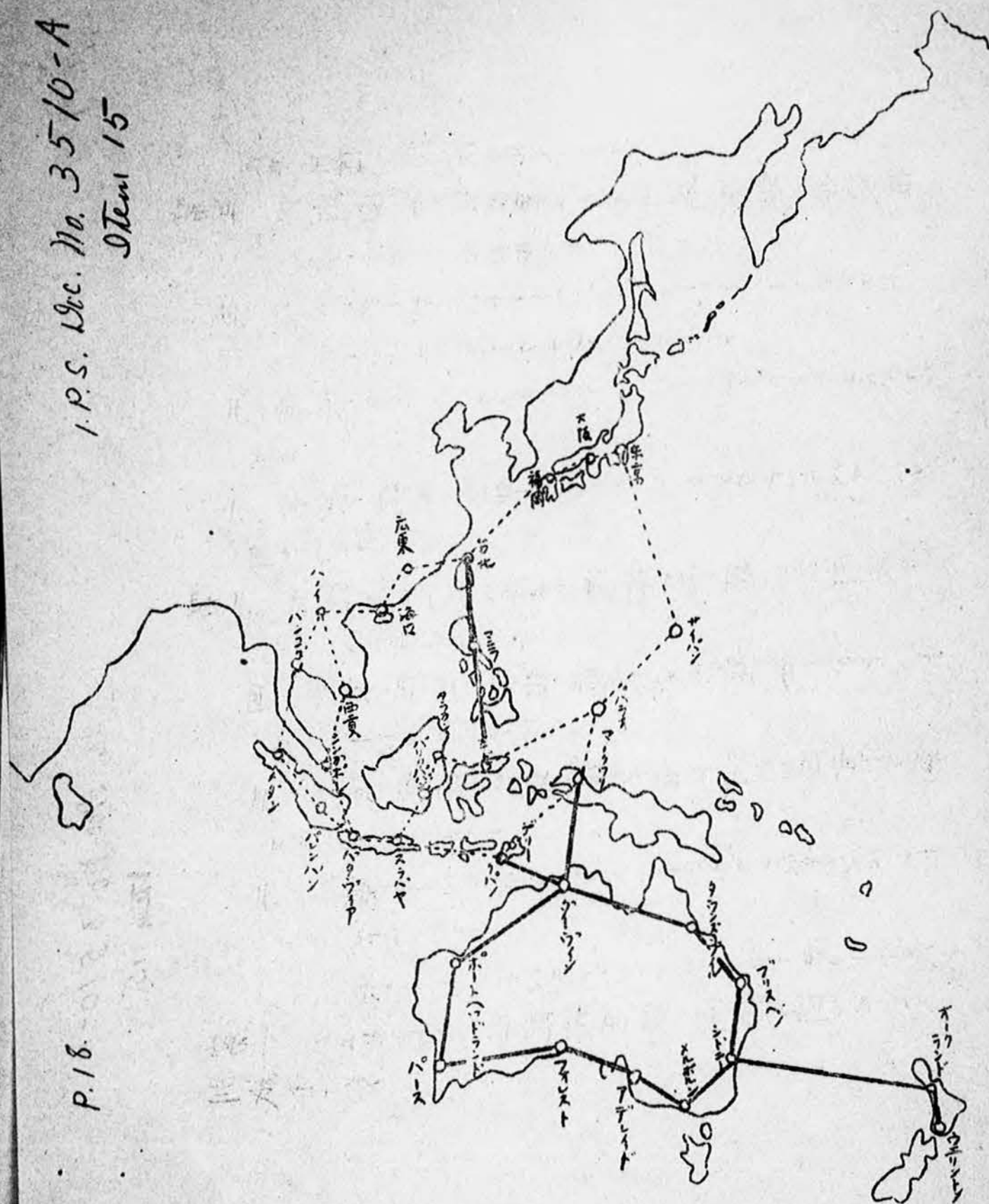
二、横浜—サイパン—パラオ—マクフリー—ダーヴィ—タラカン—
ブリスベ—シドニー—オークランド—ウェリントン

三、クバン—ダーヴィ—ポートベドランド—ピース—アモステ
—アデレード—メルボルン—シドニー

第三 格納庫其、他必要ナル飛行場施設、建設權
及使用權ヲ獲得スルモノトス

p. 17

I.P.S. Rec. No. 3510-A
Item 15



P.18.

別紙第二号

第一、航空、安全性確實性ヲ確保スルニ必要ナル航空無線施設、航空路上適當ナル箇所ニ設置セラルベキモノトス

第二、第一項、無線施設、外国施設、利用セラルベキモノ、ナキ箇所ニ付日本ニ於テ之ガ施設ヲナスモノトス

第三、日本通信基地ヨリ直接通信ヲ受シ得ル如キ強力ナル日本通信施設ヲ外国主要基地ニ設置スルモノトス

第四、第三項、実施困難ナル場合ニハ日本ニ於テ外国通信施設ヲ利用シ得ル如キ措置ヲ講ズルト共ニ全般的ニ外国通信施設ヲ充分利用シ得ル杯取極置クモノトス

第五、航空通信權益、実施ニ當リテ一般通信權益ト関連ヲ考慮スルモノトス

J.P.S. Dec. 110. 35-10-A

Item 15

別紙第三号

才一、航空実施上必要なる気象判断、適正な期を為す気象機関
及之が通報機関、所要箇所、独り航空路上に止るべき沿線
を範圍、地域、画し、トス

才二、才一項記載地域内、必要箇所、外國気象機関、利用
せらるべき場合、日本気象機関及通報機関ヲ設置ス
ル、トス

才三、航空路端末要スル中間ニ日本気象機関及通報機関
ヲ施設スル、トス

才四、才三項、実施困難ナル場合、外國気象機関内ニ日本人
連絡員ヲ常置セシムルが如き対策ヲ講ズルト共ニ全般的ニ現
地外國気象機関ヲ充分利用シ得ルが如き措置ヲ講ズル、トス

才五、日本気象、通信機関、特ニ左、箇所ニ施設スルが如き対策
ヲ講ズル、トス

現地領事館等、在外公館

現地邦人経営施設

才六、気象業務、実施ニ因テ、東亞気象一元化、趣旨ニ副
フ如き措置スル、トス

参考
極秘

南方航空政策大綱説明要旨

現下ノ国際情勢ハ皇國ヲシテ大東亞經濟圈確立ノ急務ナルヲ愈々痛感セシムルモノアリ。而シテ大東亞經濟圈ノ確立ハ南方問題ノ解決ヲ俟ツニアラスニバ其ノ目的ヲ達成スルコト能ハサルノ実情ニ鑑ミ南方ニ對シテ各般ノ施策ハ一日モ速カサルニ如カサルモノト云フベシ。航空權益ノ設定、如キ他ノ凡ル權益ノ先驅トシテ將タ又政治的、軍事的活動ノ觸手トシテ急速實現ノ要ナル有効適切ナル對策ヲスラスバアラス。蓋シ航空權益ハ當ニ航空路ノ開設ニ止マラスニハ通信氣象ノ權益ヲ包含マシタル趣旨ナルヲ以テ軍事上、政治上、經濟上、意義極メテ深キモノアリ。加之通信氣象ノ兩權益ハ將來通信網、氣象網ヘノ發展ノ基地タルベキニ想到スルトキ益々航空權益獲得ノ重要性ニ注視セサルヲ得ズ。コレ海外ノ經濟的企圖スル列國ガ得失ノ打算ヲ超越シ國際航空政策ノ遂行ニ力ヲ致ス所以ニシテ其ノ適例ヲ英、蘭、独及米國ニ見ル英國及和蘭ハ夙ニ歐洲ヨリ南方植民地ニ至ル連絡航空路ヲ開始シ孰モ蘭印ヲ從斷シテ濠洲ニ達スル結果南方航空ハ殆ニト英、蘭兩國ノ独占タルノ形ナリシモ歐洲戰乱ヨリ目下中絶、已ヤナキ狀態ニアリ。一方独乙ハ一九三三年南米ヘノ航空路開始ヲ以テ海外進出ノ端緒ヲ開キ爾後支那國內航空權益ヲ獲得シ次デアフガニスタン、アフガニスタン支那ニ至ル北方線ノ開拓ニ着手シ更ニ南方線ヲ實現盤

110. 35/10-1

110. 35/10-1

110. 35/10-1

110. 35/10-1

110. 35/10-1

110. 35/10-1

110. 35/10-1

110. 35/10-1

110. 35/10-1

110. 35/10-1

110. 35/10-1

110. 35/10-1

110. 35/10-1

110. 35/10-1

110. 35/10-1

110. 35/10-1

110. 35/10-1

110. 35/10-1

110. 35/10-1

110. 35/10-1

110. 35/10-1

110. 35/10-1

110. 35/10-1

110. 35/10-1

110. 35/10-1

110. 35/10-1

110. 35/10-1

谷ニ於テ蘭印進出、様ヲ現ニ居タルモノ、如ク會々歐洲戰
争ノ勃發ニ依リ之が實現ヲ見ルニ至ラザリシト雖モ歐洲戦争
ノ現況ハ獨ニ素志ヲ達成セシムキ機運ヲ益々濃厚ナラシ
メントスルモノアルハ否ニ懸キ所ナリトス更ニ米國ハ歐洲戦争
ヲ契機トシテ南米大陸ノ航空支配ヲ獨占セトスルハ態勢カ
ヲ整ヘ又汎米航空會社ノ路線ヲ延長シテ蘭印ヲ其ノ
航空勢力下ニ置カントスルハ意圖アルコトハ現ニ比律賓・蘭
印間ノ航空實施ニ見ルモ明カナルベシ。
然ルニ皇國國際航空ハ過般實施ヲ見ルニ至リタル日泰
間定期航空ヲ以テ僅カニ其ノ面目ヲ保持スルハ實狀ニシ
テ大東亞新体制ノ確立ヲ急務トスル今日誠ニ寒心ニ堪
ヘサルモノアリ。
宜シク國際航空殊ニ南方航空ノ重要性ニ鑑ミ速カニ
對南方航空政策ノ大綱ヲ定メ以テ既成勢力ノ打破・南
方大空制覇ノ實現ニ邁進セサル可ラズ。

p. 22

L.P.S. Doc. No. 3510-A
Item 15

極秘
参考

泰國ニ對スル航空政策實施要領

昭和一五・八・三三
陸海外文滙五省會議決定
於 航 空 局

日泰間提携利益を享受するに要する暇下ノ事能く且大東
亞圈建設ノ國策ニ即應スル南方經濟施策要綱並ニ南方
航空政策大綱ノ主目ニ基キ泰國ニ對スル自國民間航空勢
力ノ擴充強化ノ概ネ左記ニ依リ措置スルモノトス

記

第一 方針

- 一 日泰民間航空ノ提携ヲ主眼トシ日本航空勢力ヲ認
識セシムル共ニ泰國民間航空ヲ支援セツツ本邦航空
勢力ノ泰國ニ對スル進展ヲ企圖スルモノトス
- 二 前項場合ニ於テ航空關係ヲ有スル通信施設並氣象
施設ノ進出ヲモ企圖スル如ク措置スルモノトス

第二 要領

- 一 日本民間航空勢力ヲ認識セシムル爲メ泰國有力者
ヲ差向別紙ニ依リ招聘スルモノトス
- 二 泰國ニ對スル本邦民間航空勢力ノ進出ハ左ノ
諸項ニ付行フモノトス

(1) 航空輸送事業

- (A) 自國ト泰國トヲ結ブ航空路ヲ擴充強化
ニ本線ヲ根幹トシテ泰國ニ於ケル本邦
航空勢力ノ發展ヲ企圖シ英佛等既
成航空勢力ノ驅逐ニ努ムルモノトス

P. 23

S.P.S. Soc. No. 3510-A
Item 15

(1) 泰國航空会社ヲシテ差支リ盤谷ニ河内ニ廣東ニ
台北線 盤谷ニ「シヤン」ニ新嘉坡線及盤谷ニ
南貢線ヲ經營セシムルコトトシ之ガ技術的指導ニ必
ズナル顧問ヲ採用セシムルト共ニ本邦ヨリ之等線路
ノ通航ニ平スル機材ヲ提供スルモトス

(2) 泰國航空会社ニ對スル機材提供ニ當テハ日泰
間ノ政治情勢等ヲ考慮シ上ハ寧ニ應ジ機材
ヲ現物出資シ合辦会社ノ形態ヲ採ル様指
導スルモトス

(3) 泰國ニ對スル資材提供ニ當リ泰國側ニ於テ希達
スル場合ニ於テハ之ニ寧スル貴用ヲ泰國ニ於テ生
産セラルル米 錫 「ゴム」等ノ物資ヲ以テ充タスルコ
トヲ得ル様措置スルモトス

(4) 泰國航空会社支配人「ジャクソン」任期満了ニ
ニ於テハ泰國人ヲ之ガ後任トス様勸説スルト共ニ
將來ニ於テハ前号ニ依ル本邦人技術顧問ヲシテ
泰國民間航空事業經營 航空施設 計畫等
ニ參画セシムルヤク指導スルモトス

(2) 航空写真事業

(1) 泰國産業開發計畫ヲ支援スル爲日本側ニ於
テ泰國航空写真撮影事業ヲ培養指導スルコ
トトシ之ニ要スル資材人員ヲ泰國ニ提供スルモトス

(2) 前号ノ資材及人員ヲ日本側ニ留保シタル場合
ニ於テハ泰國有事ノ際ハ泰國政府ノ徵發ニ應

J.P.S. Doc. No. 3510-A
Item 15

シ之ヲ支援スル如ク措置スルモトス

(3) 航空機製造事業

(1) 泰國ト、相互的取極ヲアセシムル盤谷飛行場、
於ケル大日本航空会社修理工場、建設ヲ速カシテ
シムルト共ニ本修理工場ヲ利用シ本邦航空機
並ニ本邦ヨリ泰國ニ賣却セラル航空機其他泰國
側ノ希望セル航空機、修理ヲ行フモトス

(2) 前号ノ修理工場ハ漸次之ヲ拡充シ将来成
可ク速ニ本工場ニ於テ泰國國內航空ニ使用スル
小型航空機、製作ヲ行フ如ク措置スルモトス

(3) 泰國ニ於テ航空機製造工場設立、場合ニ於
テハ前号ノ修理工場ヲ現物出資シ之ヲ基礎ト
シテ製造工場、建設ヲ計画シ本邦、技術的指
導ヲ受ケシムル如ク措置スルモトス

(4) 航空機乗員

(1) 日泰航空條約第十六條、主旨ニ基キ泰國學
生ヲ本邦航空機乗員養成所ニ於テ養成スルモ
トス

P. 25

J.P.L. Doc. No. 35/0-A
Item 15

(ロ) 前号、場合ニ於ケル人員ハ操縦士、機関士、通信士、
合計十名内外トシ、養食成ニ要スル費用ハ大部分日本
側ニ於テ負擔スル如ク措置スルモノトス

(ハ) 航空機乗員、養成ニ當テハ徒弟教育ヲモ併ニ考
慮シ、泰國ニ於ケル本邦修理工場、要員ヲ補充シ得
ル如ク措置スルモノトス

(ニ) 將來必要ニ應ジ、泰國航空會社技術顧問ニ補佐
員ヲ配置シ、泰國ニ於テ航空機、乗員ヲ養成シ
得ル如ク措置スルモノトス

(5) 航空保安施設

(イ) 泰國內盤谷、ワドロン及「ミシゴラ」ニ本邦航空路保
安ニ必要ナル中波無線嚮導施設、設置權ヲ獲
得スルモノトス

前号、施設ハ必要ニ應ジ、泰國航空機ニ対シテモ
航空保安上、協力ヲ爲スモノトス

(ロ) 前号ニ附帶シ、通信機番並ニ航空計番、組立並ニ修理
工場ヲモ設置スル如ク措置スルモノトス

(ハ) 現在、泰國ニ於テ短波放送ニ付スル本邦機番進出
機會ヲ確保スルト共ニ本邦航空路保安、用ニ當ル
爲五。KW短波放送設備ヲ泰國ニ提供スルモノトス

(ニ) 前記各項号、取極交渉上ハ必要ナル場合ニ於テ、五KW短波
電信送信機一台ヲ寄贈シ、且ツ泰國ノ希望スル频段ニ
テ前号、短波放送設備ヲ提供スルモノトス

(ホ) 航空氣象施設ニ付シハ追テ定ムルモノトス

SPS. Doc. No. 3510-A

Item 15

別紙

- 一、本年九月中旬頃泰國總理大臣最高顧問^{（以下略）}殿下（航空審議會委員長）農林大臣兼航空部長^{（以下略）}大佐、泰國青少年團長^{（以下略）}、二、中佐及泰國航空會社取締役會長^{（以下略）}殿下（予定）ヲ招聘又ハモ、トス
- 二、前項泰國使節、招聘ハ帝國飛行協會會長及大日本航空株式會社總裁、名ヲ以テ行ハモ、トス
- 三、泰國使節ニ對シテハ日本、新興産業特ニ航空機關係工業ノ現状ニ對スル認識ヲ深カラシメシガ爲メ特ニ指定スル製造會社ニ於テハ必要ナル宣傳資料ヲ作成スルトテ工場ヲ縱覽セシムル如ク措置又ハモ、トス
- 四、泰國使節ニ對シテハ日滿支、現状ヲ具ニ觀察セシメ東亞新秩序、ヨリ理解者ヲラシムル如ク指導スルモ、トス
- 五、泰國使節ニ對シテハ民間航空ニ於テ適當ナル表彰、措置ヲ講ズル様考慮スルモ、トス

極秘
参考

L.P.S. Dec. No. 35/10-A

Item 15

「ヤール」航空政策要領 (二五、五三〇、於航空局
陸海外振處立省令議決是)
「ヤール」島、重要性に鑑み、本邦より同島に至る航空路を開設
し、向為を得、同島内航空路權ヲ獲得し、同島ヲ掌握し、
南洋に於て帝國航空基地ヲ之に自概スル記要領
「航空政策」を實施スルニトス

第一 航空路

一 「ヤール」リ「ヤール」線

1. 我南洋線ヲ延長し、横濱「ヤール」リ「ヤール」リ「ヤール」(ヤール)
線ヲ開設スルニトス

2. 前項、端名「ヤール」リ「ヤール」間、航空路に不、何、
「ヤール」(ヤール)ニトス

1. 「ヤール」又「ヤール」(ヤール)經由
2. 「ヤール」(三、五、三)經由
3. 「ヤール」(五、三)經由

ニ 公開發通通過線ニトス 對開交通ヲ要ス

ニ 島内線

1. 左向爾領「ヤール」島内ニ於て「ヤール」リ「ヤール」リ「ヤール」
線開設スルニトス、將來必要之線路ヲ増設スルニトス
2. 爾領「ヤール」島内線、將來ニ對開領「ヤール」リ「ヤール」ニ延
長シ、ヤール「ヤール」線ト關印、歐洲線ト接續シ、全國ニ
ニトス

(備考) 本爾領「ヤール」島内航空路、首尾既長、他

P. 28

Doc. No. 3510-A
Item 15

p. 29

変更を要する事

日本航空機は、この「線」將來之「開

往歐洲方面延長せしむるを企圖する事

第二 航空路權及實施

一 「シベリア」線

1. 「シベリア」線（日本側）に於て航空路權を獲得する意圖

日本航空機より「飛入」を求めん事

2. 前項の場合に於て、蘭側より希望する場合は、日本側
相互飛入を遂行するに必要として、日本側航空機

「三方」の飛入に於て措置する事

3. 「シベリア」線經營に日蘭合辦航空會社が之に於て
權利を保有するに於て、蘭國政府より許可を得る必要と
し、且此の場合、日蘭合辦航空會社が日本側が之
を實力を把握するに條件とす

備考 「シベリア」線、蘭印着陸に對し、蘭側が代
價を要求する場合は、我々、蘭印東回鐵道國有
經由の「シベリア」延長と西回線（經由經由）接
續を以て、蘭印循環航空路、開設を要求する
又此の場合に於て、我々、蘭側對し、福岡經由、
大阪、東京飛入、承認を考慮する事

2. p. 8. Doc. No. 35/0-A.
Item 15

p. 29

変更を要する事

○日本航空機は、この「線」將來之「開

外、南洋方面延長をせ、全圖を要す

第二 航空路權及實施

一、この「線」

1. この「線」(日本側)に於て航空路權を獲得する意圖

として日本航空機は、この「線」を飛行する事とす

2. 前項の場合に於て、前記の「線」を飛行するに、日本側

相互に飛行するに、必要となる事として日本側航空機

は、この「線」に於て、措置を要する事とす

3. この「線」は、航空機は、日本側航空機は、この「線」に

權利を享有するに、前記の「線」に於て、許可を得る事とす

とす(但し、此の場合、日本側航空機は、この「線」に

飛行するに、必要となる事として日本側航空機は、

(備考) この「線」は、航空機は、日本側航空機は、この「線」に

飛行するに、必要となる事として日本側航空機は、この「線」に

飛行するに、必要となる事として日本側航空機は、この「線」に

飛行するに、必要となる事として日本側航空機は、この「線」に

飛行するに、必要となる事として日本側航空機は、この「線」に

飛行するに、必要となる事として日本側航空機は、この「線」に

飛行するに、必要となる事として日本側航空機は、この「線」に

Q.P.S. Doc. No. 35/0-A
Item 15

二 島内線

1. 「ヤモール」島内線、日葡合辦航空会社ヲシテ之ヲ
經營ニ當ラシムルモノトス
2. 日葡合辦航空会社ハ「デリー」「クバン」線、外必要
ニ應ジ環洲線ヲ開設スルコトアルモノトス
但シ此、場合ニ於テハ日本側トシテ競争ヲ避クル如ク措置
スルモノトス
3. 日葡合辦航空会社資本参加方法ニ付テハ別ニ定ム
4. 日葡合辦航空会社、航空機ハ日本製、モ、ヲ供給スルモ
トス

備考. 1. 將來必要ニ應ジ航空島嶼撮影事業、進出
ヲ考慮スルモノトス
2. 無線及飛行場等、保安施設ハ必要ニ應ジ
日葡合辦航空会社ヲシテ保有管理セシムルコト
アルモノトス

第三 航空交渉、方針

- 一 本航空政策實現ノ爲ニハ先ツ葡國政府ト、向ニ「ハラオ」「
デリー」線、經營並ニ「ヤモール」島内航空路、開設（日葡合辦
航空会社、營業開始）ニ関スル諒解ヲ遂ケルモノトス
- 二 此項ハ、交渉妥結ニ至リタル後和蘭政府ニ対シ「ハラオ」「
デリー」線實現ノ爲、蘭印著陸又ハ上空通過ヲ交渉スルモノトス
- 三 「デリー」「クバン」線開設ニ関シテハ對葡交渉成立後、通子
ノ時機ニ葡國政府ヲシテ和蘭政府ニ交渉セシムルモノトス

J.P.S. Dec. 10. 35-10-A
Item 15

- 備考.
- イ. 蘭印西廻線(經南經由)ニ関して、既定方針ニ基き交渉ヲ促進スニモトス
 - ロ. 「パナマ・コロン」線、蘭印經由交渉ニ基き、爲し得ば「パナマ」經由蘭印東廻線、開設ヲ企圖スルモトス
 - ハ. 蘭國ハリスボに飛行場ヲ英國及和蘭ニ討議開放ス居リ

3510-A15

Cert.

證 明 書

「ワシントン」文書局 第 三 五 一 〇 A 號 ノ 一 五
 國 際 検 察 部

典 據 及 ビ 公 正 ニ 證 ス ル 證 明

余、佐藤朝生ハ余ガ下記ノ資格ニ於テ、即チ内閣事務官トシテ、日本政府由公的關係ニ在ルモノナルコト、並ニ該官更トシテ余ガ茲ニ添付セラレタル、四五頁ヨリ成ル、千九百四十年ノ昭和十五年ノ九月三日付、下記題名、即チ對南方發展施策ニ關スル件ノ文書ノ保管ニ任ジ居ルコトヲ茲ニ證明ス。

余ハ更ニ添付ノ記録及ビ文書ガ日本政府ノ公文書ナルコト、並ニ右ガ下記名稱ノ省又ハ部局ノ公式書類及ビ綴ノ一部ナルコトヲ證明ス。(右シテハ該書類又ハ引用、其ノ他公式書類又ハ綴ニ於ケル該文書ノ成規所在ノ公式名稱ヲモ特記スベシ)

内 閣 官 房

千九百四十七年ノ昭和二十二年ノ十二月十九日

東京ニ於テ署名

當該官更署名 佐 藤 朝 生

右ノ省ノ公的資格 内閣事務官

證 人 井 川 克 一

3510-A15

Cert.

證 明 書

「ワシントン」文書局 尉 號
 國際 檢察 部 第三五一〇A號ノ一五

典據及ヒ公正ニ證スル證明

余、佐藤朝生ハ余ガ下記ノ資格ニ於テ、即チ内閣事務官トシテ、日本政府ホ公的關係ニ在ルモノナルコト、更ニ該官更トシテ余ガ茲ニ添付セラレタル、四五頁ヨリ成ル、千九百四十年ノ昭和十五年ノ九月三日付、下記題名、即チ對南方發展施策ニ關スル件ノ文書ノ保管ニ任ジ居ルコトヲ茲ニ證明ス。

余ハ更ニ添付ノ記録及ヒ文書ガ日本政府ノ公文書ナルコト、更ニ右ガ下記名稱ノ省又ハ部局ノ公式書類及ヒ綴ノ一部ナルコトヲ證明ス。(若シテラハ該書類又ハ引用、其ノ他公式書類又ハ綴ニ於ケル該文書ノ成規所在ノ公式名稱ヲモ特記スベシ)

内 閣 官 房

千九百四十七年ノ昭和二十二年ノ十二月十九日

東京ニ於テ署名

當該官更署名欄 佐 藤 朝 生

右ノ者ノ公的資格 内閣事務官

證 人 井 川 克 一

3510-A.15

余、HENRY SHIMOJIMAハ、余ガ聯合副取高指揮官
總司令部ニ關係アルモノナルコト、茲ニ上記題
名ノ文書ハ余ガ公務上、日本政府ノ上記署名官
吏ヨリ入手シタルモノナルコトヲ茲ニ證明ス。

千九百四十七年／昭和二十二年／十二月十九日

東京ニ於テ署名

氏 名 別 Henry Shimojima

右ノ者ノ公的資格 Investigator I. P. S.

證 人 J. F. Munroe

Cert.